

# アジア経済法令ニュース No.15-18

添付法令資料 1：モロッコにおける植生の保護に関する法律第 9-94 号 1997 年

1 月 21 日付勅令第 1-96-255 号により施行（目次）

添付法令資料 2：不正請託及び金品等收受の禁止に関する韓国法律（目次）

添付法令資料 3：中国広告法（改正）（目次）

添付法令資料 4：一般銀行のための反マネーロンダリング及びテロ資金調達の防止

にかかるプログラムの実施に関する 2012 年 12 月 28 日付

インドネシア中央銀行総裁規則 No.14/27/PBI/2012（目次）

添付法令資料 5：ベトナム住宅法（目次）

添付法令資料 6：薬剤及び医療器具に関する 2010 年 5 月 27 日付モンゴル国

法律（新規）（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2015 年 5 月 8 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とインドネシア共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第 145 号）  
15.05.07 公布
- 2 船舶の所有者等の責任の制限に関する法律の一部を改正する法律（第 19 号）  
15.05.07 公布／15.06.08 施行
- 3 法人税法施行規則の一部を改正する省令（財務省令第 51 号）  
15.05.07 公布／15.05.07 施行（ただし、一部を除く。）
- 4 税関に係る事項における協力及び相互支援に関する日本国政府とスペイン政府との間の協定の署名及び効力発生に関する件（外務省告示第 146 号）  
15.05.08 公布／同日発効
- 5 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく第一種使用規程の承認の件（厚生労働省・環境省告示第 2 号）  
15.05.08 公布

## 第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 薬品価格改革を推進する意見の印刷・発布に関する通知  
（关于印发推进药品价格改革意见的通知）  
15.05.04 発布 国家發展及び改革委員会 国家衛生及び計画出産委員会 人的資源社会保障部 工業及び情報化部 財政部 商務部 食品・薬品監督・管理総局 发改価格[2015]904 号
- 2 薬品価格文書廃止の公布に関する国家發展及び改革委員会の通知  
（国家发展改革委关于公布废止药品价格文件的通知）

- 15.05.04 発布 国家發展及び改革委員会 発改価格[2015]918 号
- 3 薬品市場価格行為監督・管理の強化に関する国家發展及び改革委員会の通知  
(国家发展改革委关于加强药品市场价格行为监管的通知)
- 15.05.04 発布 国家發展及び改革委員会 発改価監[2015]930 号
- 4 人民法院における執行異議及び再議事件の取扱いに係る若干の問題に関する  
最高人民法院の規定  
(最高人民法院关于人民法院办理执行异议和复议案件若干问题的规定)
- 15.05.05 公布 最高人民法院 法积[2015]10 号
- 5 「環境法律執行人員行為規範」の印刷・発布に関する通知  
(关于印发《环境执法人员行为规范》的通知)
- 15.04.23 発布 環境保護部 環発[2015]52 号/同日施行
- 6 一部の規則の改正に関する税関総署の決定  
(海关总署关于修改部分规章的决定)
- 15.04.27 発布 税関総署令第 227 号/同日施行
- 7 高級人民法院及び中級人民法院が第 1 審民事・商事事件を管轄する基準の調  
整に関する最高人民法院の通知  
(最高人民法院关于调整高级人民法院和中级人民法院管辖第一审民商事案件  
标准的通知)
- 15.04.30 公布 最高人民法院 法発[2015]7 号/15.05.01 施行
- 8 有料公共道路分野における政府及び社会資本合作モデルの普及・運用に関す  
る実施意見  
(关于在收费公路领域推广运用政府和社会资本合作模式的实施意见)
- 15.04.20 発布 財政部 交通運輸部 財建[2015]111 号

## 第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 3 ロシア

- 1 行政的違法行為に関するロシア連邦法典第 13.15 条及び第 20.29 条への変更  
の導入に関する 2015 年 5 月 2 日付ロシア連邦法律 No.116-FZ
- 2 行政的違法行為に関するロシア連邦法典第 23.68 条及び第 28.3 条への変更の  
導入に関する 2015 年 5 月 2 日付ロシア連邦法律 No.117-FZ
- 3 非商業的組織に関するロシア連邦法律第 31.1 条への変更の導入に関する  
2015 年 5 月 2 日付ロシア連邦法律 No.115-FZ
- 4 ロシア連邦労働法典並びにロシア連邦における教育に関するロシア連邦法律  
第 11 条及び第 73 条への変更の導入に関する 2015 年 5 月 2 日付ロシア連邦法  
律 No.122-FZ
- 16.07.01 施行

- 5 ロシア連邦租税法典第2部第284.1条への変更の導入に関する2015年5月2日付ロシア連邦法律No.110-FZ  
原則として公布の日から1か月の期間経過後より早くなく施行
- 6 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

#### 第4 ベトナム

- 1 ベトナム・チリの自由貿易地域協定における原産地規則の実施を定める工商省の2013年11月15日付第31/2013/TT-BCT号通知に従い発布する物品原産地証明書の見本を修正・補充する通知  
工商省の2015年3月27日付第05/2015/TT-BCT号通知／15.05.11 施行
- 2 輸出入物品に対する税関価格に関して定める通知  
財政省の2015年3月25日付第39/2015/TT-BTC号通知／15.04.01 施行
- 3 管財人及び財産の管理・処分業務に関する破産法の若干の条項の施行細則を定める議定  
ベトナム政府の2015年2月16日付第22/2015/ND-CP号議定／15.03.02 施行
- 4 農林漁業の分野における国際物品販売活動並びに国外向け物品の売買代理、加工及びトランジット活動に関する商事法の施行細則を定める政府の2013年11月20日付第187/2013/ND-CP号議定の若干の内容の施行を指導する通知  
農業・農村発展省の2015年2月12日付第04/2015/TT-BNNPTNT号通知／15.03.03 施行
- 5 知的財産権保護要求のある輸入出物品に対する検査、監察及び通関手続の停止並びに偽造品及び知的所有権侵害物品の検査について定める通知  
財政省の2015年1月30日付第13/2015/TT-BTC号通知／15.03.15 施行
- 6 保険業法の若干の条項の施行細則規定を定める政府の2007年3月27日付第45/2007/ND-CP議定及び保険業法の若干の条項の修正・補充法の若干の条項の施行細則を定める政府の2011年12月28日付第123/2011/ND-CP号議定に係る若干の条項の施行を指導する通知の合一文書  
財政省の2015年2月26日付第06/VBHN-BTC号合一文書
- 7 自動車の現地化比率の確定方法に関する決定の合一文書  
財政省の2015年2月27日付第14/VBHN-BKHCHN号合一文書
- 8 公証法の若干の条項を施行の細則を定め、かつ、当該施行を指導する議定  
ベトナム政府の2015年3月15日付第29/2015/ND-CP号議定／15.05.01 施行

#### 第5 韓国

- 1 産業技術の流出防止及び保護に関する法律施行令一部改正令  
15.04.28 公布 大統領令第26211号／15.04.29 施行
- 2 商標法施行令一部改正令  
15.04.29 公布 大統領令第26216号／同日施行
- 3 デザイン保護法施行令一部改正令  
15.04.29 公布 大統領令第26217号／同日施行
- 4 電気用品安全基準改正予告

- 15.04.29 公布 国家技術標準院公告 2015-129 号
- 5 自動車管理法施行令一部改正令  
15.05.01 公布 大統領令第 26224 号／同日施行
- 6 食品衛生法施行令一部改正令（案）立法予告  
15.05.01 公布 食品医薬品安全処公告第 2015-135 号
- 7 経済自由区域の指定及び運営に関する特別法一部改正令（案）立法予告  
15.05.01 公布 産業通商資源部公告第 2015-269 号
- 8 中小企業製品購買促進及び販路支援に関する法律施行規則一部改正令  
15.05.04 公布 産業通商資源部令第 124 号／同日施行
- 9 雇用保険法施行令一部改正令（案）立法予告  
15.05.04 公布 雇用労働部公告第 2015-145 号
- 10 大気環境保全法施行令一部改正令  
15.05.06 公布 大統領令第 26229 号／15.07.01 施行
- 11 調達事業に関する法律施行令一部改正令（案）立法予告  
15.05.06 公布 企画財政部公告第 2015-83 号
- 12 債務者回生及び破産に関する法律一部改正令（案）立法予告  
15.05.06 公布 法務部公告第 2015-114 号
- 13 信託法一部改正法律（案）立法予告  
15.05.06 公布 法務部公告第 2015-115 号
- 14 食品及び医薬品分野試験及び検査等に関する法律施行規則一部改正令（案）  
立法予告  
15.05.08 公布 食品医薬品安全処公告第 2015-142 号
- 15 重要な表示及び広告事項告示一部改正（案）立案予告  
15.05.08 公布 公正取引委員会公告第 2015-25 号
- 16 資本市場及び金融投資業に関する法律施行令一部改正令（案）立法予告  
15.05.08 公布 金融委員会公告第 2015-109 号

## 第 6 台湾

- 1 「雇用主の外国人雇用に係る許可及び管理弁法」の一部の関連申請書（修正）  
15.05.01 発布 労働部 労働発事字第 1040502930 号／発布日から施行
- 2 台湾地区及び大陸地区の人民の關係に係る条例条文修正  
15.05.06 公布 総統府 華總一義字第 10400052211 号／未施行（行政院が  
施行日を別途定める。）

## 第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 8 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

## 第9 タイ

- 1 仏暦 2558 年（西暦 2015 年）ドミトリー法  
官報に掲載された日（15.04.22）から 120 日が経過した日から施行
- 2 医療生殖支援技術により産まれた子の保護に係る仏暦 2558 年（西暦 2015 年）の法律  
官報に掲載された日（15.05.01）から 90 日が経過した日から施行

## 第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

## 第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第13 モンゴル

- 1 子どもの権利に関する条約の「情報提供手続に関する」補充議定書の批准に関する 2015 年 4 月 16 日付法律
- 2 国際通貨基金の包括的合意に加えるべき補充又は変更の批准に関する 2015 年 4 月 16 日付法律

## 第14 カザフスタン

- 1 環境汚染による損害の経済的評価規則の承認に関する 2007 年 6 月 27 日付カザフスタン共和国政府決定 No.535 への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定  
2015 年 4 月 22 日付 No.252／公布の日から 10 歴日の経過後に施行
- 2 現代化国家委員会に関するカザフスタン共和国大統領令  
2015 年 4 月 30 日付 No.6／署名の日から施行
- 3 カザフスタン共和国政府の構成に関するカザフスタン共和国大統領令  
2015 年 4 月 30 日付 No.5／署名の日から施行
- 4 主要ガス・パイプラインの利用規則の承認に関するカザフスタン共和国エネルギー相命令  
2015 年 1 月 22 日付 No.33 同年 3 月 3 日法務省登録／公布の日から 10 歴日の経過後に施行
- 5 国有財産の賃貸借（リース）への譲渡規則の承認に関するカザフスタン共和国国内経済相命令  
2015 年 3 月 17 日付 No.212 同日法務省登録 No.10467／同日施行

## 第15 ウズベキスタン

- 1 株式会社におけるコーポレート・ガバナンスの近代的な方法の導入に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領令  
2015年4月24日付 No.UP-4720/同年5月4日施行
- 2 複数の国際条約への加盟に関するウズベキスタン共和国大統領決定  
2015年4月27日付 No.PP-2339/同年5月4日施行
- 3 ウズベキスタン共和国市民の健康栄養分野において実行される措置の今後の改善に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2015年4月25日付 No.102/同年5月4日施行
- 4 2015年ないし2019年における完成品、構成部品及び材料の生産のローカリゼーション・プログラムへの訂正の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2015年4月29日付 No.105/同年5月4日日施行
- 5 企業の都市形成企業及びそれと同等の企業種類への帰属手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2015年4月30日付 No.107/同年5月4日施行
- 6 受託登記及び報告の統一規則（基準）への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国競争促進国家委員会附属有価証券市場調整及び開発センター長官命令  
2015年4月10日付 No.2015-02 同月30日法務省登録 No.844-8/同年5月4日施行
- 7 経済における私有財産の割合及び意義の拡大に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定  
2015年4月28日付 No.PP-2340/同年5月4日施行

## 第16 トルコ

- 1 タコグラフ装置の審査及びスタンピング規則における変更の実施に関する科学、工業及び技術省の規則  
2015年4月29日官報 No.29341/同日施行
- 2 観葉植物及び増殖材料の生産及び商品化に関する食料、農業及び家畜養飼業省の規則  
2015年4月30日官報 No.29342/同日施行
- 3 植物検疫規則における変更の実施に関する食料、農業及び家畜養飼業省の規則  
2015年5月4日官報 No.29345/一部を除き、同日施行
- 4 添付の「ストライキ及びロックアウトにおける民政局長官により講じられる措置に係る規程の失効の認定に関する規程」の施行に関する内閣決定  
2015年3月16日付 No.2015/7407 同年5月5日官報 No.29346/同日施行
- 5 添付の「輸入における関税率の適用に係る決定」の施行に関する内閣決定  
2015年3月2日付 No.2015/7358 同年5月5日官報 No.29346/同日施行（同年12月31日まで有効）

6 鉱業職人の強制的個人障害保険の料率及び指令に関する総理府（財務庁）の通知

2015年5月6日官報 No.29347／同日施行

7 2013年7月4日にアンカラで署名され2015年2月10日付法律 No.6622により批准された添付の「トルコ共和国とカザフスタン共和国との間の犯罪人引渡条約」の承認に関する内閣決定

2015年3月23日付 No.2015/7482 同年5月6日官報 No.29347／両当事国による条約の批准に関する最終的な書面による通知の外交ルートを通じての受領の日から施行

8 2014年11月27日にルクセンブルクで署名された添付の「トルコ共和国政府とルクセンブルク大公国政府との間の環境分野における協力に関する了解覚書」の承認に関する内閣決定

2015年3月23日付 No.2015/7483 同年5月6日官報 No.29347／条約の施行のために国内法上の必要な法的規則の充足に関する両当事国の相互に対する外交ルートを通じての最終的な書面による通知の受領の日から施行

## 第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第18 ポーランド

1 商品及びサービスからの租税に関する2004年3月11日付法律及び公的発注法（2004年8月29日付法律）の変更に関する2015年4月9日付法律 No.605  
15.05.04 公布／一部を除き、15.07.01 施行

2 海上の安全に関する2011年8月18日付法律の単一テキストの公布に関する2015年4月17日付国会下院議長の公告 No.611  
15.05.06 公布

3 賭博に関する2009年11月19日付法律の単一テキストの公布に関する2015年4月8日付国会下院議長の公告 No.612  
15.05.06 公布

4 租税規則（1997年8月29日付法律）の単一テキストの公布に関する2015年4月8日付国会下院議長の公告 No.613  
15.05.06 公布

5 金融市場に対する監督に関する2006年7月21日付法律の単一テキストの公布に関する2015年4月17日付国会下院議長の公告 No.614  
15.05.06 公布

6 弁護士に関する法（1982年5月26日付法律）の単一テキストの公布に関する2015年4月8日付国会下院議長の公告 No.615  
15.05.06 公布

7 医療活動に関する2011年4月15日付法律の単一テキストの公布に関する2015年4月8日付国会下院議長の公告 No.618  
15.05.06 公布

8 裁判所執行官及び強制執行に関する1997年8月29日付法律の変更に関する2015年4月9日付法律 No.624

15.05.07 公布／一部を除き、公布の日から 6 か月の期間経過後に施行  
9 肥料及び肥沃化に関する 2007 年 7 月 10 日付法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 4 月 17 日付国会下院議長の公告 No.625

15.05.07 公布

10 民事法律行為からの租税に関する 2000 年 9 月 9 日付法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 4 月 21 日付国会下院議長の公告 No.626

15.05.07 公布

## 第 19 チェコ

1 エネルギーの管理に関する法律及び管理費用に関する法律を変更する 2015 年 4 月 10 日付法律 No.103

15.05.04 公布／15.07.01 施行

## 第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 22 ミャンマー

1 2015-2016 年会計年度国家計画法

15.04.09 制定 2015 年連邦議会法律第 19 号

2 2015 年連邦の財政金に基づく使用に関する法律

15.04.09 制定 2015 年連邦議会法律第 20 号

3 ミャンマー港湾局法

15.04.09 制定 2015 年連邦議会法律第 21 号

4 1993 年市政府法を廃止する法律を廃止する法律

15.04.09 制定 2015 年連邦議会法律第 22 号

5 小規模及び中規模経済活動発展・進歩法

15.04.09 制定 2015 年連邦議会法律第 23 号

6 高速道路法

15.04.09 制定 2015 年連邦議会法律第 24 号

7 法律翻訳委員会法

15.04.09 制定 2015 年連邦議会法律第 25 号

## 第 23 添付法令資料

**1 モロッコにおける植生の保護に関する法律第 9-94 号 1997 年 1 月 21 日付勅令第 1-96-255 号により施行 (目次)**



2 不正請託及び金品等收受の禁止に関する韓国法律（目次）

3 中国広告法（改正）（目次）

4 一般銀行のための反マネーロンダリング及びテロ資金調達の防止にかかるプログラムの実施に関する 2012 年 12 月 28 日付インドネシア中央銀行総裁規則 No. 14/27/PBI/2012（目次）

5 ベトナム住宅法（目次）

6 薬剤及び医療器具に関する 2010 年 5 月 27 日付モンゴル国法律（新規）（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

蔵元 左近 弁護士 日本国及びニューヨーク州：シンガポール・韓国法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン  
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主  
任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ  
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

鈴木 崇 弁護士：韓国法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・  
越南法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当  
吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル法令担当  
若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当  
川原 蓮 弁護士：韓国法令担当  
塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当  
光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当  
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当  
穂積 比呂子 税理士：租税法担当  
伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当  
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ・ブラジル法令担当  
アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア法令担当  
ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当  
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当  
タランティエーノ クリストーフオロ イタリア弁護士会修習生  
：イタリア・EU法令担当  
ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当  
廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

(追記)

1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて

有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける植生の保護に関する法律第 9-94 号  
1997 年 1 月 21 日付勅令第 1-96-255 号により施行 (目次)

第 1 章	総則 (第 1 条～第 2 条)
第 2 章	保護の条件 (第 3 条～第 15 条)
第 3 章	保護の範囲 (第 16 条～第 19 条)
第 4 章	権利の移転及び喪失 (第 20 条～第 34 条)
第 5 章	認証の共有関係 (第 35 条～第 38 条)
第 6 章	植生に係る認証の申請 (第 39 条～第 44 条)
第 7 章	植生に係る認証の審査 (第 45 条～第 52 条)
第 8 章	植生に係る認証の付与 (第 53 条～第 57 条)
第 9 章	雑則 (第 58 条～第 60 条)
第 10 章	裁判上の救済 (第 61 条～第 75 条)
第 11 章	経過規定 (第 76 条)

添付法令資料 2 :

不正請託及び金品等收受の禁止に関する韓国法律 (目次)  
2015 年 3 月 27 日法律第 13278 号により一部改正 2016 年 9 月 28 日施行

第 1 章	総則 (第 1 条ないし第 4 条)
第 2 章	不正請託の禁止等 (第 5 条ないし第 7 条)
第 3 章	金品等の收受禁止等 (第 8 条ないし第 11 条)
第 4 章	不正請託等防止に関する業務の総括等 (第 12 条ないし第 20 条)
第 5 章	懲戒及び罰則 (第 21 条ないし第 24 条)
附則	

添付法令資料 3 :

中国広告法（改正）（目次）

2014年4月24日第12期全国人民代表大会常務委員会第14回会議改正・採択  
同日国家主席令第12期第22号により公布 同年9月1日施行

- 第1章 总則（第1条至第7条）
- 第2章 広告内容准則（第8条至第28条）
- 第3章 広告行为规范（第29条至第45条）
- 第4章 監督管理（第46条至第54条）
- 第5章 法律責任（第55条至第73条）
- 第6章 附則（第74条及第75条）

添付法令資料 4 :

一般銀行のための反マネーロンダリング及びテロ資金調達の防止にかかる  
プログラムの実施に関する2012年12月28日付インドネシア中央銀行総裁規則  
No.14/27/PBI/2012（目次）  
同日施行

- 第1章 総則（第1条ないし第3条）
- 第2章 取締役会及びコミサリス会の能動的監視（第4条ないし第7条）
- 第3章 施策及び手続（第8条ないし第12条）
  - 第1節 情報及び文書の要求（第13条ないし第18条）
  - 第2節 受益者（第19条ないし第21条）
  - 第3節 書類の検証（第22条）
  - 第4節 簡易なカスタマー・デュー・ディリジェンス（第23条）
  - 第5節 事業関係の終了又は取引の拒絶（第24条及び第25条）
  - 第6節 重要な公的地位を有する者及び高リスクの地域（第26条）
  - 第7節 第三者によるカスタマー・デュー・ディリジェンスの実施（第27条及び第28条）
  - 第8節 アップデート及びモニタリング（第29条ないし第32条）
  - 第9節 クロスボーダー・コレスポネント・バンキング（第33条ないし第36

	条)
第 10 節	資金移動 (第 37 条ないし第 40 条)
第 11 節	書類管理 (第 41 条)
第 4 章	内部統制 (第 42 条)
第 5 章	情報システムの管理 (第 43 条)
第 6 章	人的資源及び研修 (第 44 条及び第 45 条)
第 7 章	国外におけるインドネシア法人である銀行の支店のための反マネーロンダリング及びテロ資金調達の防止にかかるプログラムの実施 (第 46 条)
第 8 章	報告 (第 47 条ないし第 49 条)
第 9 章	雑則 (第 50 条及び第 51 条)
第 10 章	制裁 (第 52 条)
第 11 章	経過規定 (第 53 条)
第 12 章	終則 (第 54 条ないし第 56 条)

添付法令資料 5 :

#### ベトナム住宅法 (目次)

国会の 2014 年 11 月 25 日付法律第 65/2014/QH13 号 / 15.07.01 施行

第 1 章	総則 (第 1 条ないし第 6 条)
第 2 章	住宅所有 (第 7 条ないし第 12 条)
第 3 章	住宅開発
第 1 目	住宅開発についての総則 (第 13 条ないし第 20 条)
第 2 目	プロジェクトに基づく商業住宅開発 (第 21 条ないし第 26 条)
第 3 目	公務住宅開発 (第 27 条ないし第 34 条)
第 4 目	再定住サービスのための住宅開発 (第 35 条ないし第 41 条)
第 5 目	家族世帯及び個人の住宅開発 (第 42 条ないし第 48 条)
第 4 章	社会住宅についての政策
第 1 目	総則 (第 49 条ないし第 52 条)
第 2 目	販売、賃貸後購入及び賃貸用の社会住宅の管理及び開発政策 (第 53 条ないし第 64 条)
第 3 目	居住のために自ら建設、改造又は修理する家族世帯及び個人のための社会住宅政策 (第 65 条及び第 66 条)
第 5 章	住宅開発のための財政 (第 67 条ないし第 74 条)
第 6 章	住宅の管理及び使用

- 第 1 目 住宅の管理及び使用についての総則（第 75 条ないし第 79 条）
- 第 2 目 国家所有に属する住宅の管理及び使用（第 80 条ないし第 84 条）
- 第 3 目 住宅の改造、保守及び保証（第 85 条ないし第 91 条）
- 第 4 目 住宅解体（第 92 条ないし第 97 条）
- 第 7 章 アパートの管理及び使用
  - 第 1 目 アパートの管理、使用及び保守（第 98 条ないし第 109 条）
  - 第 2 目 アパートの改造又は再築のためのアパートの解体（第 110 条ないし第 116 条）
- 第 8 章 住宅についての取引
  - 第 1 目 住宅についての各取引についての総則（第 117 条ないし第 122 条）
  - 第 2 目 住宅の売買及び住宅売買契約の譲渡（第 123 条ないし第 128 条）
  - 第 3 目 住宅の賃貸（第 129 条ないし第 133 条）
  - 第 4 目 社会住宅の賃貸後購入（第 134 条ないし第 136 条）
  - 第 5 目 住宅の贈与（第 137 条及び第 138 条）
  - 第 6 目 住宅の交換（第 139 条ないし第 141 条）
  - 第 7 目 住宅の継承（第 142 条及び第 143 条）
  - 第 8 目 住宅の抵当（第 144 条ないし第 149 条）
  - 第 9 目 住宅の出資（第 150 条ないし第 152 条）
  - 第 10 目 住宅の使用貸借及び宿泊（第 153 条及び第 154 条）
  - 第 11 目 住宅の管理委託（第 155 条ないし第 158 条）
- 第 9 章 外国の組織及び個人のベトナムにおける住宅所有権（第 159 条ないし第 162 条）
- 第 10 章 住宅に関する情報システム及びデータベース（第 163 条ないし第 166 条）
- 第 11 章 住宅についての国家管理（第 167 条ないし第 176 条）
- 第 12 章 住宅についての紛争、苦情及び告訴の解決並びに法律違反の処理
  - 第 1 目 住宅についての紛争、苦情及び告訴の解決（第 177 条及び第 178 条）
  - 第 2 目 住宅についての法律違反の処理（第 179 条及び第 180 条）
- 第 13 章 実施条項（第 181 条ないし第 183 条）

添付法令資料 6 :

薬剤及び医療器具に関する 2010 年 5 月 27 日付モンゴル国法律（新規）（目次）  
2012 年最終改正

- 第 1 章 総則（第 1 条ないし第 3 条）
- 第 2 章 国の薬剤の分野において遵守すべき政策、規制、薬剤保障システム及び調剤活動（第 4 条ないし第 11 条）
- 第 3 章 薬剤及び医療器具の製造への従事（第 12 条及び第 13 条）
- 第 4 章 薬剤及び医療器具の出入境（第 14 条及び第 15 条）
- 第 5 章 薬剤の供給（第 16 条ないし第 18 条）
- 第 6 章 新薬の創造（第 19 条ないし第 21 条）
- 第 7 章 薬剤及び医療器具の品質及び安全性（第 22 条ないし第 25 条）
- 第 8 章 薬剤に係る情報及び広告宣伝（第 26 条及び第 27 条）
- 第 9 章 その他の規定（第 28 条ないし第 30 条）